
再公告

令和4年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等
事業(メタンハイドレートの研究開発)に関する委託業務に係る

「試験母船の比較検討業務」

参加意思確認公告

(No. JMH-22-015)

令和4(2022)年 6月30日

日本メタンハイドレート調査株式会社

日本メタンハイドレート調査株式会社(以下、「JMH」という)は、経済産業省による「令和4年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(メタンハイドレートの研究開発)」の一環として行う「試験母船の比較検討業務」について適切に遂行可能な外注先を募集します。

下記の参加資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認公告を行います。

記

1. 業務名称

試験母船の比較検討業務(以下、「本業務」という)

2. 契約及び業務実施期間(予定)

契約締結日(令和4(2022)年8月)～令和5(2023)年2月28日

3. 業務内容(以下本項の業務内容の記載において下線のある箇所が2022年5月13日公告との異同箇所になります。)

本業務は、次フェーズ海洋産出試験^{*}の試験母船に関する船体形式の比較評価等を行うために関連課題の検討を行う。具体的には、下記項目を実施する。

^{*}『海洋エネルギー・鉱物資源開発計画』(経済産業省、2019年2月改定)で示された2023年度以降に実施が予定されている海洋産出試験

(1) 試験母船の船体形式に関する比較検討

過去2回の海洋産出試験では、試験母船としてシップ型の掘削船が用いられている。次フェーズ海洋産出試験は、過去試験よりもガス生産期間が長く、試験母船には外洋での数か月間の安定したガス生産を実現するためのプラットフォームとしての機能が求められる。外洋でのプラットフォームは海洋油ガス田開発でのガス生産や井戸の掘削等において多くの採用実績があり、水深の深い海域ではシップ型、セミサブ型などの浮体が用いられている。

ここでは、シップ型、セミサブ型を対象に、試験母船としての稼働性、試験設備の搭載能力、及び艀装作業性など、試験母船として求められる機能について、JMHが指定する海域や位置保持期間などをもとに両形式の比較検討を行う。

(2) 試験母船の位置保持形式に関する比較検討

過去2回の海洋産出試験で試験母船として使用された掘削船はDPS(Dynamic Positioning System)にて試験海域で位置保持している。一方、海洋油ガス田開発でのガス生産や井戸の掘削等で用いられる浮体は、浮体の使用目的等に応じて『DPSによる位置保持』に加えて『係留による位置保持』も用いられている。

ここでは、下記3点を検討する。

-
- a) 『DPSによる位置保持』、『係留による位置保持』を対象に、JMHが指定する海域や位置保持期間などをもとに、試験母船の位置保持に関する両形式の特徴及び想定リスクの比較検討を行う。
 - b) 『係留による位置保持』に関して、JMHが指定する海域や位置保持期間などをもとに、必要に応じて船体の位置保持機能の増強に関する概略検討や船舶復原性能の検討を行った上で、係留システムの概略仕様、概略コスト(係留作業費用を除く)を検討する。また、船体の位置保持機能の増強が必要な場合は、船体改造に係る概略工期、概略コストも検討する。
 - c) 『DPSによる位置保持』に関してJMHが指定する海域や位置保持期間などをもとに、位置保持時の消費燃料を推定した上で、位置保持に係る概略コストを検討する。

(3) 掘削船の試験母船への改造に係る基礎的検討

① 係留式セミサブ型浮体に関するDPS化の基礎的検討

セミサブ型浮体を対象に、船体の位置保持を係留式からDPSに改造する場合の課題を抽出し、改造の可能性を検討する。

② シップ型浮体のライザーシステムに関する基礎的検討

- a) ライザー懸架時に作用するドローワークスへの負荷評価のため、JMHが指定する海域や位置保持期間等をもとに、規則波及び不規則波に対する船体の動揺量を評価する。
- b) フレキシブルライザーを想定した場合のシップ型浮体上での懸架位置の比較検討を行う。また、懸架する場合の課題を抽出し、懸架の可能性を検討する。

尚、上記調査内容については、JMHの裁量により、変更される場合がある。

4. 参加資格

- (1) シップ型、セミサブ型浮体の稼働性検討、DPSや係留の位置保持技術に係る検討、及び船舶の改造検討の実績を有すること。
- (2) 債務超過又はそれに類する状態(ただし、本業務の確実な履行に必要な資金等が確保されている場合を除く)にないこと。
- (3) 会社更生法や民事再生法もしくはそれに類する法律の適用を受けていないこと。
- (4) 現在、経済産業省、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構又は国立研究開発法人産業技術総合研究所から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 令和04・05・06年度競争参加資格(全省庁統一資格)の内、「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級の競争参加資格を有する者であること。

尚、業務内容の一部のみを受託することは認められません。

5. 提出書類・提出方法

(1) 提出書類(E-mailでの送付も可)

- ① 参加意思確認書(書式は問いません。)
- ② 会社案内等、事業者の概要が記載されている資料及び直近3年間の財務諸表
- ③ 『4. 参加資格(1)』に記載した検討業務の実績
- ④ 競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写

(2) 提出書類送付先

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー21F
日本メタンハイドレート調査株式会社
総務部資材グループ
E-mail: tender.admin@jmh.co.jp

(3) 提出期日

令和4(2022)年7月14日(木)15:00時までに郵送・宅急便・持ち込みまたはE-mail添付にて提出して下さい。

(4) 本公告に関する問い合わせ

令和4(2022)年7月7日(木)12:00時(正午)までに、上記5.(2)に記載のアドレス宛にE-mailにより問合せ願います。

6. その他

- (1) 本参加意思確認公告の結果、参加資格を満たすと判断された応募者に対し、本業務に関する見積依頼書を送付します。
- (2) 本業務は、経済産業省資源エネルギー庁から当社が委託を受けて実施する事業の一部を外注するものです。その事務処理・経理処理を行うにあたっては、経済産業省大臣官房会計課「委託事業事務処理マニュアル(令和3年1月)」の規定、特に「大規模事業」に係る規定が適用されることをご了解の上、参加をお願いします。
- (3) 本業務の上限金額は、10,000,000円(税抜)です。

以上